

令和元事業年度

財 務 諸 表

(一般勘定)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I.	貸借対照表	1～2頁
II.	行政コスト計算書	3頁
III.	損益計算書	4～5頁
IV.	純資産変動計算書	6頁
V.	キャッシュ・フロー計算書	7頁
VI.	利益の処分に関する書類	8頁
VII.	注記事項	9～16頁
VIII.	附属明細書	1～13頁

添付
決算報告書

貸借対照表

令和元事業年度

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		223,354,836,862
貸付金		
第一種学資貸与金	2,870,690,997,094	
第二種学資貸与金	6,616,515,615,024	
貸倒引当金	<u>△ 47,213,298,276</u>	9,439,993,313,842
有価証券		3,597,522,624
前払金		7,197,179
前払費用		19,062,262
未収収益	620,427,281	
貸倒引当金	<u>△ 3,973,562</u>	616,453,719
未収金		312,434,557
賞与引当金見返(注)		343,848,032
流動資産合計		<u>9,668,244,669,077</u>
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	35,744,712,063	
減価償却累計額	<u>△ 15,153,329,474</u>	20,591,382,589
構築物	53,550,344	
減価償却累計額	<u>△ 30,710,593</u>	22,839,751
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,201,729</u>	689,080
工具器具備品	2,338,028,400	
減価償却累計額	<u>△ 1,242,432,599</u>	1,095,595,801
土地		10,672,550,060
有形固定資産合計		<u>32,383,057,281</u>
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		4,843,133,975
電話加入権		767,000
無形固定資産合計		<u>10,294,488,470</u>
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		20,400,000,000
破産再生更生債権等	119,448,527,425	
貸倒引当金	<u>△ 117,731,200,397</u>	1,717,327,028
未収財源措置予定額(注)		92,576,679,490
退職給付引当金見返(注)		4,297,048,000
差入保証金		113,273,820
投資その他の資産合計		<u>119,104,328,338</u>
固定資産合計		<u>161,781,874,089</u>
資産合計		<u>9,830,026,543,166</u>

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)		367,727,838
預り補助金等 (注)		779,593,454
預り寄附金 (注)		2,417,106,794
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		840,962,802,195
未払金		1,986,326,475
未払消費税等		30,765,400
リース債務		172,882,538
未払費用		5,383,817,372
前受金		204,032,796
預り金		429,085,529
仮受金		58,640,202
賞与引当金		343,848,032
流動負債合計		<u>973,136,628,625</u>
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	3,234,964,900	
資産見返施設費 (注)	531,358	
資産見返補助金等 (注)	2,747,310,082	
資産見返寄附金 (注)	7,462,866	5,990,269,206
長期預り寄附金 (注)		2,406,227,324
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		2,699,931
長期借入金		8,641,637,663,468
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		212,720,479
退職給付引当金		4,297,048,000
固定負債合計		<u>8,774,616,544,224</u>
負債合計		<u>9,747,753,172,849</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		<u>100,000,000</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 601,319,929	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 26,196,187,486	
減価償却相当累計額 (注)	△ 15,413,327,273	
除売却差額相当累計額 (注)	△ 10,782,860,213	
民間出えん金 (注)	58,745,446,994	
資本剰余金合計		<u>31,947,939,579</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	45,780,678,604	
積立金	0	
当期末処分利益	4,444,752,134	
(うち当期総利益)	(4,444,752,134)	
利益剰余金合計		<u>50,225,430,738</u>
純資産合計		<u>82,273,370,317</u>
負債・純資産合計		<u>9,830,026,543,166</u>

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △922,773円

行政コスト計算書

令和元事業年度

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
学資金貸与業務費	64,753,173,738
留学生学資金支給業務費	13,089,708,636
留学生寄宿舎運営業務費	763,327,989
留学試験業務費	824,605,090
日本語予備教育業務費	717,849,872
留学生交流推進業務費	953,160,964
研修・情報提供業務費	179,405,628
修学環境等調査研究業務費	114,468,964
一般管理費	2,360,603,422
臨時損失	4,729,083,977
損益計算書上の費用合計	88,485,388,280
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	482,923,973
除売却差額相当額(注)	1,327,321
その他行政コスト合計	484,251,294
III 行政コスト	88,969,639,574

行政コスト計算書注記

- 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	88,969,639,574	円
自己収入等	△ 39,044,081,430	円
機会費用	2,132,710,257	円
<hr/>		
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	52,058,268,401	円
- 機会費用の計上方法
 - 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.005%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値0.032%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。
- 臨時損失のうち、328,133,887円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、4,397,048,000円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

損益計算書

令和元事業年度

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	64,753,173,738	
留学生学資金支給業務費	13,089,708,636	
留学生寄宿舎運営業務費	763,327,989	
留学試験業務費	824,605,090	
日本語予備教育業務費	717,849,872	
留学生交流推進業務費	953,160,964	
研修・情報提供業務費	179,405,628	
修学環境等調査研究業務費	114,468,964	81,395,700,881
一般管理費		2,360,603,422
経常費用合計		83,756,304,303
経常収益		
運営費交付金収益(注)		11,643,074,782
学貸与金利息		29,709,268,001
延滞金収入		3,944,917,350
留学生宿舎収入		637,898,159
日本語学校収入		321,234,525
日本留学試験検定料収入		728,435,158
その他事業収入		279,483,741
受託収入		
政府受託収入		33,170,277
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	7,455,912,828	
政府補助金収益(注)	21,891,040,707	29,346,953,535
財源措置予定額収益(注)		5,683,420,083
寄附金収益(注)		2,061,630,756
賞与引当金見返に係る収益(注)		343,848,032
退職給付引当金見返に係る収益(注)		216,755,700
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	847,671,820	
資産見返補助金等戻入(注)	926,171,646	
資産見返寄附金戻入(注)	1,306,204	1,775,149,670
財務収益		
受取利息	609,646	
有価証券利息	77,701,000	78,310,646
経常収益合計		86,803,550,415
経常利益		3,047,246,112
臨時損失		
固定資産除却損		3,902,090
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		328,133,887
会計基準改訂に伴う退職給付費用		4,397,048,000
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,248,426,613
資産見返運営費交付金戻入(注)		3,902,090
賞与引当金見返に係る収益(注)		328,133,887
退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,397,048,000
環境対策引当金戻入益		3,663,452
当期純利益		4,299,336,177
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		145,415,957
当期総利益		4,444,752,134

損益計算書注記

1. 事業費内訳 (主なもの)

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費	
返還免除損	28,068,310,007	奨学金	11,846,615,528
支払利息	26,137,362,396	人件費	253,528,847
人件費	2,156,461,849	減価償却費	20,659,834
減価償却費	1,976,663,824	その他	968,904,427
その他	6,414,375,662	計	13,089,708,636
計	64,753,173,738		
留学生寄宿舎運営業務費		留学試験業務費	
業務委託費	409,948,727	業務委託費	392,049,595
光熱水料	77,631,393	人件費	96,694,283
減価償却費	74,484,928	支払賃借料	77,257,651
人件費	71,239,702	諸謝金	68,953,380
維持修繕費	64,133,471	通信運搬費	61,729,661
その他	65,889,768	支払賃金	56,406,033
計	763,327,989	減価償却費	11,833,903
		その他	59,680,584
		計	824,605,090
日本語予備教育業務費		留学生交流推進業務費	
人件費	361,923,637	人件費	214,933,092
支払賃金	176,536,128	業務委託費	187,334,096
業務委託費	57,894,808	留学準備金	183,724,478
減価償却費	30,030,629	旅費	108,509,779
その他	91,464,670	支払賃金	72,480,246
計	717,849,872	減価償却費	3,074,523
		その他	183,104,750
		計	953,160,964
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	132,412,022	人件費	75,692,420
支払賃借料	10,825,289	諸謝金	9,039,800
減価償却費	246,660	業務委託費	8,267,770
その他	35,921,657	支払賃金	5,584,232
計	179,405,628	減価償却費	663,715
		その他	15,221,027
		計	114,468,964
一般管理費			
人件費	1,093,125,462		
土地建物借料	578,265,677		
公租公課	244,079,965		
減価償却費	62,996,645		
その他	382,135,673		
計	2,360,603,422		

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,326,041円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,443,426,093円であります。

3. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入328,133,887円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用4,397,048,000円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益328,133,887円及び退職給付引当金見返に係る収益4,397,048,000円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

4. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

純資産変動計算書

令和元事業年度

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	国庫納付差額	その他	その他行政コスト累計額		民間出之人金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益		うち当期総利益	利益剰余金合計
						減価償却相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(一)								
当期首残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 692,272,629	952,700	△ 14,940,044,948	△ 10,771,891,244	58,745,446,994	32,432,190,873	18,030,006,644	25,009,465,440	4,823,349,252	-	47,862,811,336	80,395,002,209
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	9,641,648	△ 10,968,969								
減価償却	0	0	0	0	0	△ 482,923,873	0								
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て	0	0	0	0	0	0	0								
利益処分(又は損失処理)による取崩し	0	0	0	0	0	0	0								
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0								
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0								
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0								
当期変動額合計	0	0	△ 601,319,929	△ 692,272,629	952,700	△ 473,282,925	△ 10,968,969	58,745,446,994	△ 484,251,294	27,750,671,960	△ 25,009,465,440	△ 378,597,118	4,444,752,134	2,362,619,402	1,878,368,108
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 692,272,629	952,700	△ 15,413,327,273	△ 10,782,860,213	58,745,446,994	31,947,939,579	45,780,678,604	0	4,444,752,134	4,444,752,134	50,225,430,738	82,273,370,317

純資産変動計算書注記

- 令和元事業年度の末高は、平成30事業年度の末高から損益外除売却差額相当額(国庫納付差額(除く))を控除した額として、ため整合しません。
- 資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,451,177,206
学資貸与金の貸付による支出	△ 972,008,293,500
短期借入金の返済による支出	△ 1,456,752,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 823,520,000,000
借入利息の支払額	△ 26,469,544,361
債券利息の支払額	△ 2,441,691
その他の業務支出	△ 23,541,219,745
運営費交付金収入	13,132,688,000
学資貸与金の回収による収入	842,931,495,469
短期借入れによる収入	1,456,752,000,000
債券の発行による収入	119,836,738,511
長期借入れによる収入	943,633,534,000
学資貸与金利息の受取額	29,814,548,844
延滞金収入	3,944,917,350
留学生宿舍収入	638,020,047
日本語学校収入	271,038,327
日本留学試験検定料収入	694,689,579
その他の事業収入	524,103,193
政府受託収入	33,296,000
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 8,465,512
国庫補助金収入	16,799,851,896
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 627,598,567
政府補給金収入	508,223
寄附金収入	1,993,202,660
小計	3,619,891,517
その他利息の受取額	81,845,071
その他利息の支払額	△ 354,871
国庫納付金の支払額	△ 1,936,716,775
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,764,664,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	2,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 201,461,200
無形固定資産の取得による支出	△ 2,154,482,107
差入保証金の差入による支出	△ 68,622,510
差入保証金の返還による収入	17,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,451,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 260,353,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,353,423
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	1,579,763,051
VI 資金期首残高	221,775,073,811
VII 資金期末残高	223,354,836,862

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	223,354,836,862	円
資金期末残高	223,354,836,862	円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	77,285,220	円
学資貸与金免除	28,068,310,007	円
一般会計からの借入金免除	27,998,983,001	円
特別会計からの借入金免除	39,432,000	円
計	56,184,010,228	円

利益の処分に関する書類

令和元事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	4,444,752,134
当期総利益	4,444,752,134
II 利益処分額	
積立金	4,444,752,134

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～53年
構築物	1～45年
工具器具備品	1～23年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、所有権移転外リースは残存価額を零、所有権移転リースは貸手の購入価額の10%を残存価額とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

当法人が保有する有価証券は、全て満期保有目的の有価証券であり、償却原価法（定額法）により評価しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

9. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を

未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

(5) 旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

(6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

役職員への退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

文教関係団体企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により文教関係

団体企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

12. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△10,771,891,244円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△10,771,891,244円増加しております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、現行の給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理いたします。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び

譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	223,355	223,355	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,606,655 △164,944		
	9,441,711	9,645,368	203,658
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,998	24,031	34
満期保有目的債券	23,998	24,031	34
(4) 日本学生支援債券 債券発行差額	(240,000) (3)		
	(240,003)	(239,892)	(△111)
(5) 長期借入金	(9,482,600)	(9,290,525)	(△192,076)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	8,077,138,000 円
勤務費用	273,709,300 円
利息費用	14,216,000 円
数理計算上の差異の当期発生額	333,002,000 円
退職給付の支払額	△513,990,300 円
制度加入者からの拠出額	<u>20,659,000 円</u>
期末における退職給付債務	<u>8,204,734,000 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	3,268,713,000 円
期待運用収益	158,859,000 円
数理計算上の差異の当期発生額	△126,422,000 円

事業主からの拠出額	26,308,000円
退職給付の支払額	△205,310,000円
制度加入者からの拠出額	<u>20,659,000円</u>
期末における年金資産	<u>3,142,807,000円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
会計基準改訂に伴う増加額	14,413,000円
退職給付費用	4,016,400円
退職給付への支払額	<u>△8,075,400円</u>
期末における退職給付引当金	<u>10,354,000円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,444,957,000円
年金資産	<u>△3,142,807,000円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	1,302,150,000円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,770,131,000円</u>
小計	5,072,281,000円
未認識数理計算上の差異	△444,485,000円
未認識過去勤務費用	<u>△330,748,000円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,297,048,000円</u>
退職給付引当金	4,297,048,000円
前払年金費用	<u>0円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,297,048,000円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	273,709,300円
利息費用	14,216,000円
期待運用収益	△158,859,000円
数理計算上の差異の当期費用処理額	47,263,000円
過去勤務費用の当期の費用処理額	62,718,000円
簡便法で計算した退職給付費用	4,016,400円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	<u>4,397,048,000円</u>
合計	<u>4,640,111,700円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	51.6%
株式	35.7%
一般勘定	11.2%
現金及び預金	<u>1.5%</u>
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.176%
長期期待運用収益率	4.86%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、46,967,000円でした。

VIII 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年4月7日付で緊急事態宣言が発出され、同年5月25日付で緊急事態解除宣言が発出されました。学資貸与金について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会経済の活動に一定の影響を及ぼし、返還者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策が実施されることから、多額の追加的損失が発生しないという仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定については不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の貸倒引当金計上に影響を及ぼす可能性があります。

附 属 明 细 书
(一 般 勘 定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,541,909,150	45,725,971	1,923,627	1,585,711,494	683,876,570	96,200,395	0	0	901,834,924	
	構築物	28,256,437	0	0	28,256,437	13,181,586	1,266,964	0	0	15,074,851	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080	
	工具器具備品	3,365,322,515	135,412,174	1,312,529,752	2,188,204,937	1,111,817,487	451,161,211	0	0	1,076,387,450	
	計	4,942,378,911	181,138,145	1,314,453,379	3,809,063,677	1,815,077,372	548,628,570	0	0	1,993,986,305	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,159,000,569	0	0	34,159,000,569	14,469,452,904	482,240,706	0	0	19,689,547,665	
	構築物	25,709,167	0	415,260	25,293,907	17,529,007	488,676	0	0	7,764,900	
	工具器具備品	160,377,172	0	10,553,709	149,823,463	130,615,112	194,591	0	0	19,208,351	
	計	34,345,086,908	0	10,968,969	34,334,117,939	14,617,597,023	482,923,973	0	0	19,716,520,916	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	計	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
有形固定資産合計	建物	35,700,909,719	45,725,971	1,923,627	35,744,712,063	15,153,329,474	578,441,101	0	0	20,591,382,589	
	構築物	53,965,604	0	415,260	53,550,344	30,710,593	1,755,640	0	0	22,839,751	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080	
	工具器具備品	3,525,699,687	135,412,174	1,323,083,461	2,338,028,400	1,242,432,599	451,355,802	0	0	1,095,595,801	
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	計	49,960,015,879	181,138,145	1,325,422,348	48,815,731,676	16,432,674,395	1,031,552,543	0	0	32,383,057,281	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,703,525,191	417,892,268	0	13,121,417,459	8,278,283,484	1,632,026,091	0	0	4,843,133,975	
	計	12,703,525,191	417,892,268	0	13,121,417,459	8,278,283,484	1,632,026,091	0	0	4,843,133,975	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000	
	計	5,451,354,495	0	0	5,451,354,495	0	0	0	0	5,451,354,495	
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	13,499,255,441	417,892,268	0	13,917,147,709	9,074,013,734	1,632,026,091	0	0	4,843,133,975	
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000	
	計	18,950,609,936	417,892,268	0	19,368,502,204	9,074,013,734	1,632,026,091	0	0	10,294,488,470	
投資その他の資産	投資有価証券	23,993,255,222	4,267,402	3,597,522,624	20,400,000,000	0	0	0	0	20,400,000,000	
	破産再生更生債権等	112,353,329,736	8,260,230,680	1,165,032,991	119,448,527,425	0	0	0	0	119,448,527,425	
	貸倒引当金	△ 110,823,638,357	△ 8,072,595,031	△ 1,165,032,991	△ 117,731,200,397	0	0	0	0	△ 117,731,200,397	*
	未収財源措置予定額	100,473,634,924	5,683,420,083	13,580,375,517	92,576,679,490	0	0	0	0	92,576,679,490	
	退職給付引当金見返	0	4,613,803,700	316,755,700	4,297,048,000	0	0	0	0	4,297,048,000	
	差入保証金	44,668,659	68,622,510	17,349	113,273,820	0	0	0	0	113,273,820	
計	126,041,250,184	10,557,749,344	17,494,671,190	119,104,328,338	0	0	0	0	119,104,328,338		

*当期減少額のうち目的取崩額は1,165,032,991円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第310回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,598,857,916	0	
	第312回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,998,664,708	0	
貸借対照表計上額合計				3,597,522,624		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第72回5年神奈川県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	第51回5年川崎市債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	H29第3回5年大阪市債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	H29第8回5年北海道債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0		
	H29第2回5年北九州市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	H29第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	H29第10回5年愛知県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	H29第3回5年広島市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	H29第7回5年埼玉県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	H29第1回5年鹿児島県債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	H29第5回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第8回5年群馬県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	H29第10回5年北海道債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	H29第7回5年札幌市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	H29第8回5年札幌市債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	H29第12回5年静岡県債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	H29第1回5年長野県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	H29第10回5年京都府債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	H29第10回5年福岡市債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	H29第7回5年大阪市債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	H29第2回5年仙台市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	H29第14回5年北海道債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0		
	H29第2回5年福島県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	H29第6回5年広島県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	H29第7回5年千葉県債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	第76回5年神奈川県債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0		
	H30第6回5年京都府債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	H30第3回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	H30第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	H30第2回5年北九州市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	H30第11回5年北海道債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	0		
	貸借対照表計上額合計				20,400,000,000		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,829,151,943,716 (41,411,181,758)	357,742,653,500	247,861,882,305	464,868,875	26,242,664,100	2,912,325,181,936 (41,634,184,842)	
第二種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,677,587,521,478 (70,942,147,978)	614,265,640,000	594,997,393,848	700,164,116	1,825,645,907	6,694,329,957,607 (77,814,342,583)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,506,739,465,194 (112,353,329,736)	972,008,293,500	842,859,276,153	1,165,032,991	28,068,310,007	9,606,655,139,543 (119,448,527,425)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,814,567,296,196 (13,086,565,196)	102,933,534,000	27,998,983,001	2,889,501,847,195 (63,802,802,195)	無利息	令和2年度～令和37年度	*
特別会計借入金	22,038,050,468 ()	0	39,432,000	21,998,618,468 ()	無利息	令和29年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,298,120,000,000 (567,720,000,000)	652,400,000,000	567,720,000,000	6,382,800,000,000 (588,860,000,000)	0.390	令和2年度～令和21年度	
民間借入金(農林中央金庫)	47,400,000,000 (47,400,000,000)	38,700,000,000	47,400,000,000	38,700,000,000 (38,700,000,000)	0.000	令和2年度	
民間借入金(北陸銀行)	25,400,000,000 (25,400,000,000)	33,400,000,000	25,400,000,000	33,400,000,000 (33,400,000,000)	0.000	令和2年度	
民間借入金(信金中央金庫)	47,400,000,000 (47,400,000,000)	38,700,000,000	47,400,000,000	38,700,000,000 (38,700,000,000)	0.000	令和2年度	
民間借入金(資産管理サービス信託銀行)	74,000,000,000 (74,000,000,000)	0	74,000,000,000	0 ()	0.000	令和元年度	
民間借入金(大分銀行)	5,600,000,000 (5,600,000,000)	0	5,600,000,000	0 ()	0.000	令和元年度	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	47,400,000,000 (47,400,000,000)	38,800,000,000	47,400,000,000	38,800,000,000 (38,800,000,000)	0.000	令和2年度	
民間借入金(四国銀行)	8,600,000,000 (8,600,000,000)	0	8,600,000,000	0 ()	0.000	令和元年度	
民間借入金(八十二銀行)	0 ()	38,700,000,000	0	38,700,000,000 (38,700,000,000)	0.000	令和2年度	
計	9,390,525,346,664 (836,606,565,196)	943,633,534,000	851,558,415,001	9,482,600,465,663 (840,962,802,195)			

*一般会計および特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第四十七回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和元年6月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第四十八回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和元年9月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第四十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和元年11月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和2年2月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和2年6月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和2年9月18日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十三回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和2年11月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十四回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和3年2月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十五回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和3年6月18日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十六回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和3年9月17日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭3厘
第五十七回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和3年11月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十八回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和4年2月18日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

(6) 引当金の明細

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	113,265,000	0	109,601,548	3,663,452	0	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理に係る経費の見込み額と実績額との差額について、今後の使用が見込まれないため収益化を行いました。
賞与引当金	0	671,981,919	328,133,887	0	343,848,032	
計	113,265,000	671,981,919	437,735,435	3,663,452	343,848,032	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学貸与金	2,829,151,943,716	83,173,238,220	2,912,325,181,936	52,599,348,680	△ 2,417,161,522	50,182,187,158	
一般債権	正常先	2,621,460,695,730	85,115,598,707	2,706,576,294,437	700,164,917	△ 57,297,032	642,867,885
	要注意先	59,799,612,530	△ 1,806,758,958	57,992,853,572	603,352,189	△ 91,846,939	511,505,250
	要管理先	83,767,035,845	1,723,369,661	85,490,405,506	1,304,956,986	△ 114,597,565	1,190,359,421
	小計	2,765,027,344,105	85,032,209,410	2,850,059,553,515	2,608,474,092	△ 263,741,536	2,344,732,556
貸倒懸念債権	破綻懸念先	22,713,417,853	△ 2,081,974,274	20,631,443,579	9,035,034,273	△ 2,294,765,232	6,740,269,041
破産再生更生債権等	実質破綻先	34,713,812,226	146,743,870	34,860,556,096	34,291,954,215	77,654,982	34,369,609,197
	破綻先	6,697,369,532	76,259,214	6,773,628,746	6,663,886,100	63,690,264	6,727,576,364
	小計	41,411,181,758	223,003,084	41,634,184,842	40,955,840,315	141,345,246	41,097,185,561
第二種学貸与金	6,677,587,521,478	16,742,436,129	6,694,329,957,607	114,757,003,346	5,308,169	114,762,311,515	
一般債権	正常先	5,993,268,138,259	26,809,996,203	6,020,078,134,462	2,740,190,818	△ 126,511,324	2,613,679,494
	要注意先	245,304,881,371	△ 14,441,799,101	230,863,082,270	3,031,864,570	△ 413,177,657	2,618,686,913
	要管理先	280,186,593,773	861,660,352	281,048,254,125	6,451,889,640	△ 784,870,737	5,667,018,903
	小計	6,518,759,613,403	13,229,857,454	6,531,989,470,857	12,223,945,028	△ 1,324,559,718	10,899,385,310
貸倒懸念債権	破綻懸念先	87,885,760,097	△ 3,359,615,930	84,526,144,167	32,665,260,276	△ 5,436,348,907	27,228,911,369
破産再生更生債権等	実質破綻先	56,247,583,292	5,297,020,410	61,544,603,702	55,290,142,941	5,232,776,222	60,522,919,163
	破綻先	14,694,564,686	1,575,174,195	16,269,738,881	14,577,655,101	1,533,440,572	16,111,095,673
	小計	70,942,147,978	6,872,194,605	77,814,342,583	69,867,798,042	6,766,216,794	76,634,014,836
貸付金利息に係る未収収益	717,643,670	△ 105,280,843	612,362,827	5,579,813	△ 1,606,251	3,973,562	
計	9,507,457,108,864	99,810,393,506	9,607,267,502,370	167,361,931,839	△ 2,413,459,604	164,948,472,235	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	8,737,153,700	522,065,700	8,215,088,000	
退職一時金に係る債務	0	4,086,886,700	316,755,700	3,770,131,000	
確定給付企業年金等に係る債務	0	4,650,267,000	205,310,000	4,444,957,000	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 885,214,000	△ 109,981,000	△ 775,233,000	
年金資産	0	△ 3,348,117,000	△ 205,310,000	△ 3,142,807,000	
退職給付引当金	0	4,503,822,700	206,774,700	4,297,048,000	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
0	13,132,688,000	11,643,074,782	476,995,793	0	12,120,070,575	644,889,587

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	4,258,182,569	4,228,876,754	人件費：1,057,324,311 業務委託費：1,492,983,766 支払手数料：523,086,032 通信運搬費：456,558,695 その他：698,923,950
留学生支援事業	4,887,618,645	4,833,291,475	人件費：576,640,189 奨学金：3,633,996,000 その他：622,655,286
学生生活支援事業	272,334,048	255,739,771	人件費：190,592,739 支払賃借料：13,620,462 業務委託費：13,307,595 その他：38,218,975
法人共通	1,079,392,896	1,073,195,104	人件費：1,072,614,449 その他：580,655
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,145,546,624	1,118,858,830	土地建物借料：570,311,709 公租公課：240,722,677 業務委託費：83,751,556 その他：224,072,888
費用進行基準による振替額	0	— (費用進行基準を採用した業務はありません)	—
会計基準第81第4項による振替額	0	—	—
合計	11,643,074,782	11,509,961,934	

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
奨学金事業	268,374,256	情報連携用システム改修：145,200,000 その他：123,174,256	0	
留学生支援事業	31,705,883	留学生給与等システムの改修：11,660,000 その他：20,045,883	0	
学生生活支援事業	27,257,325	「高性能Webアンケートシステム」の構築及び運用・保守業務：11,299,886 その他：15,957,439	0	
法人共通	149,658,329	市谷外堀事務所に係る設備工事等：29,335,591 日本学生支援機構ホームページの全面刷新：25,660,027 その他：94,662,711	0	
合計	476,995,793		0	

・引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
奨学金事業	314,264,234	賞与引当金見返 155,055,733 退職給付引当金見返 159,208,501
留学生支援事業	179,997,700	賞与引当金見返 69,422,301 退職給付引当金見返 110,575,399
学生生活支援事業	15,177,504	賞与引当金見返 15,177,504
法人共通	135,450,149	賞与引当金見返 88,478,349 退職給付引当金見返 46,971,800
合計	644,889,587	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	367,727,838
	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 <奨学金事業> 奨学金業務システム開発改修業務において、延滞金賦課率の変更対応や在学猶予期間の上限設定等にあたり、奨学金業務システムとして整備すべき要件に変更が生じたこと等から、計画予算額と支出額の差額271,751,724円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 <留学生支援事業> 日本留学試験オンライン申請・受験者総合管理システムの改修及び日本語教育センターにおける学生情報システム更新業務等においては、システムの仕様調整に伴い調達スケジュールの見直しが生じたこと等から、計画予算額と支出額の差額43,887,000円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 <学生生活支援事業> 私費外国人留学生生活実態調査における高機能Webアンケートシステムの構築及び導入業務において、改修内容の変更に伴い、調達・開発スケジュールが見直しとなったことから、計画予算額と支出額の差額976,114円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 <法人共通> 日本学生支援機構ウェブサイトの刷新にあたり、新サイトのデザイン・設計、既存のウェブサイトから新サイトへのデータ移行及び実装・稼働のテストに一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額51,113,000円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	－(翌事業年度への繰越額はありせん)
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	－(費用進行基準を採用した業務はありせん)
計	367,727,838

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	長期預り補助金等	収益計上	
一般会計借入金償還免除	27,998,983,001	0	0	27,998,983,001	0	0	
特別会計借入金償還免除	39,432,000	0	0	39,432,000	0	0	
返還免除補填金	1,229,447,000	0	0	1,229,447,000	0	0	
回収不能債権補填金	6,203,046,000	0	0	6,203,046,000	0	0	
政府補給金	508,223	0	0	△ 21,890,532,484	0	21,891,040,707	
留学生交流支援事業費補助金	8,016,850,000	482,817,172	78,120,000	0	0	7,455,912,828	
計	43,488,266,224	482,817,172	78,120,000	13,580,375,517	0	29,346,953,535	

(11) 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	1,000,000	現金及び預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,123,124	127	0	3,123,251
計	4,123,124	127	0	4,123,251	

(注) 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	67,056,264,553	17,365,859,383	517,787,570	3,545,476,774	88,485,388,280
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	383,726,502	0	99,197,471	482,923,973
除売却差額相当額	0	1,284,103	0	43,218	1,327,321
その他行政コスト合計	0	385,010,605	0	99,240,689	484,251,294
行政コスト	67,056,264,553	17,750,869,988	517,787,570	3,644,717,463	88,969,639,574
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	32,776,857,412	13,950,470,841	512,956,921	4,817,983,227	52,058,268,401
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
学資金貸与業務費	64,753,173,738	0	0	0	64,753,173,738
留学生学資金支給業務費	0	13,089,708,636	0	0	13,089,708,636
留学生寄宿舎運営業務費	0	763,327,989	0	0	763,327,989
留学試験業務費	0	824,605,090	0	0	824,605,090
日本語予備教育業務費	0	717,849,872	0	0	717,849,872
留学生交流推進業務費	0	953,160,964	0	0	953,160,964
研修・情報提供業務費	0	0	179,405,628	0	179,405,628
修学環境等調査研究業務費	0	0	114,468,964	0	114,468,964
一般管理費	0	0	0	2,360,603,422	2,360,603,422
計	64,753,173,738	16,348,652,551	293,874,592	2,360,603,422	83,756,304,303
事業収益					
運営費交付金収益	4,258,182,569	4,887,618,645	272,334,048	2,224,939,520	11,643,074,782
学資金貸与金利息	29,709,268,001	0	0	0	29,709,268,001
延滞金収入	3,944,917,350	0	0	0	3,944,917,350
留学生宿舍収入	0	637,898,159	0	0	637,898,159
日本語学校収入	0	321,234,525	0	0	321,234,525
日本留学試験検定料収入	0	728,435,158	0	0	728,435,158
その他事業収入	55,567,431	184,407,057	0	39,509,253	279,483,741
受託収入	0	33,170,277	0	0	33,170,277
補助金等収益	21,891,040,707	7,455,912,828	0	0	29,346,953,535
財源措置予定額収益	5,683,420,083	0	0	0	5,683,420,083
寄附金収益	162,782,423	1,894,017,684	4,830,649	0	2,061,630,756
賞与引当金見返に係る収益	176,771,563	69,996,629	15,430,348	81,649,492	343,848,032
退職給付引当金見返に係る収益	105,536,832	46,595,107	10,271,619	54,352,142	216,755,700
資産見返負債戻入	1,614,892,145	96,403,149	910,375	62,944,001	1,775,149,670
財務収益	77,599,223	2,331	0	709,092	78,310,646
計	67,679,978,327	16,355,691,549	303,777,039	2,464,103,500	86,803,550,415
事業損益	2,926,804,589	7,038,998	9,902,447	103,500,078	3,047,246,112

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
IV臨時損益等					
臨時損失	2,303,090,815	1,017,206,832	223,912,978	1,184,873,352	4,729,083,977
臨時利益	3,551,517,428	1,017,206,832	223,912,978	1,188,536,804	5,981,174,042
当期純損益	4,175,231,202	7,038,998	9,902,447	107,163,530	4,299,336,177
前中期目標期間繰越積立金取崩額	131,213,546	14,132,418	0	69,993	145,415,957
当期総損益	4,306,444,748	21,171,416	9,902,447	107,233,523	4,444,752,134
VI総資産					
現金及び預金	218,218,006,805	3,779,257,209	387,068,286	970,504,562	223,354,836,862
貸付金	9,439,993,313,842	0	0	0	9,439,993,313,842
貸付金(第一種学貸与金)	2,870,690,997,094	0	0	0	2,870,690,997,094
貸付金(第二種学貸与金)	6,616,515,615,024	0	0	0	6,616,515,615,024
貸倒引当金	△ 47,213,298,276	0	0	0	△ 47,213,298,276
有価証券	3,597,522,624	0	0	0	3,597,522,624
その他流動資産	947,735,881	224,680,134	15,430,348	111,149,386	1,298,995,749
有形固定資産	777,356,370	17,832,712,637	5,613,276	13,767,374,998	32,383,057,281
無形固定資産	4,646,267,764	5,592,682,993	26,639,785	28,897,928	10,294,488,470
投資その他の資産	116,781,228,353	881,238,872	218,634,988	1,223,226,125	119,104,328,338
投資有価証券	20,400,000,000	0	0	0	20,400,000,000
破産再生更生債権等	119,448,527,425	0	0	0	119,448,527,425
貸倒引当金	△ 117,731,200,397	0	0	0	△ 117,731,200,397
未収財源措置予定額	92,576,679,490	0	0	0	92,576,679,490
退職給付引当金見返	2,087,221,835	881,238,872	218,634,988	1,109,952,305	4,297,048,000
差入保証金	0	0	0	113,273,820	113,273,820
計	9,784,961,431,639	28,310,571,845	653,386,683	16,101,152,999	9,830,026,543,166

1. 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。

留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。

学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 法人共通に含まれた主な費用及び収益の内訳

費用：管理部門の人件費1,093,125千円、各事務所の土地建物借料578,266千円、公租公課244,080千円

収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額

3. 法人共通に含まれた資産の内訳

現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。

土地：事務所の土地であります。

(14) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
返還免除損	28,068,310,007	奨学金	11,846,615,528	人件費	132,412,022	人件費	1,093,125,462
支払利息	26,137,362,396	人件費	253,528,847	支払賃借料	10,825,289	土地建物借料	578,265,677
人件費	2,156,461,849	減価償却費	20,659,834	減価償却費	246,660	公租公課	244,079,965
減価償却費	1,976,663,824	その他	968,904,427	その他	35,921,657	減価償却費	62,996,645
その他	6,414,375,662	計	13,089,708,636	計	179,405,628	その他	382,135,673
計	64,753,173,738	留学生寄宿舎運営業務費		修学環境等調査研究業務費		計	
		業務委託費	409,948,727	人件費	75,692,420		
		光熱水料	77,631,393	諸謝金	9,039,800		
		減価償却費	74,484,928	業務委託費	8,267,770		
		人件費	71,239,702	支払賃金	5,584,232		
		維持修繕費	64,133,471	減価償却費	663,715		
		その他	65,889,768	その他	15,221,027		
		計	763,327,989	計	114,468,964		
		留学試験業務費					
		業務委託費	392,049,595				
		人件費	96,694,283				
		支払賃借料	77,257,651				
		諸謝金	68,953,380				
		通信運搬費	61,729,661				
		支払賃金	56,406,033				
		減価償却費	11,833,903				
		その他	59,680,584				
		計	824,605,090				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	361,923,637				
		支払賃金	176,536,128				
		業務委託費	57,894,808				
		減価償却費	30,030,629				
		その他	91,464,670				
		計	717,849,872				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	214,933,092				
		業務委託費	187,334,096				
		留学準備金	183,724,478				
		旅費	108,509,779				
		支払賃金	72,480,246				
		減価償却費	3,074,523				
		その他	183,104,750				
		計	953,160,964				

(15) 主な資産、負債の明細

(単位:円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	4,719,617	
普通預金	191,680,422,656	
別段預金	31,669,694,589	
計	223,354,836,862	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資貸与金利息	612,362,827	
有価証券利息	8,064,454	
計	620,427,281	

③ 未収金

項目	金額	備考
回収委託分	154,382,347	
留学生宿舍収入	45,048,213	
その他未収金	113,003,997	
計	312,434,557	

④ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資貸与金返還免除繰延資産見合	26,239,152,100	
第一種学資貸与金(財融)返還免除繰延資産見合	3,978,890	
第二種学資貸与金返還免除繰延資産見合	13,372,433,989	
未払利息見合	△ 25,462,268,281	
第一種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権)	11,486,931,141	※
第一種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権・財融)	20,666,309	※
第二種学資貸与金貸倒引当金見合(旧債権)	14,582,042,485	※
第二種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権)	52,333,742,857	※
計	92,576,679,490	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

⑤ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	2,101,452,882	
奨学寄附金	307,911,000	
留学生支援事業に係る寄附金	7,742,912	
計	2,417,106,794	

⑥ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	311,088,852	
延滞債権回収委託費	628,778,657	
退職手当	268,225,200	
留学生寄宿舎に係る業務費	88,698,832	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	290,196,493	
文部科学省外国人留学生学習奨励費	85,470,000	
その他未払金	313,868,441	
計	1,986,326,475	

⑦ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	5,242,390,966	
債券利息	490,792	
その他未払費用	140,935,614	
計	5,383,817,372	

⑧ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	121,867,301	
日本語教育センター前受金	71,075,080	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	125,723	
施設維持費前受金	2,983,000	
その他前受金	7,981,692	
計	204,032,796	

⑨ 預り金

項目	金額	備考
留学生支援事業預り金	191,444,655	
奨学金貸与事業返戻金	211,362,424	
預り市町村民税徴収金等	26,278,450	
計	429,085,529	

⑩ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	6,794,567	
第二種仮受金	51,845,635	
計	58,640,202	

⑪ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	2,311,929,490	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	62,958,489	
留学生支援事業に係る寄附金	31,339,345	
計	2,406,227,324	